

インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた 国内動向調査結果概要

■ 目的

- ISP等の各種インターネット事業者によるIPv6アドレスの導入が進んでいることを受け、各種インターネット事業者のインターネット接続サービス等の最新のIPv6対応状況を把握すること。

■ 調査実施者

- 総務省(三菱総合研究所が請負)

■ 調査時期

- 2019年1月上旬～3月下旬(調査基準時点:2019年1月1日)

■ 調査対象

- ISP(移動体通信事業者を含む。以下同じ。)650社、iDC事業者(ホスティング、IaaSを含む。以下同じ。)270社、ASP(CSP、CDN、SaaS、PaaSを含む。以下同じ。)500社、政府機関・地方公共団体500機関、一般企業2,500社、大学等高等教育機関4,330機関に対して、アンケートを配布し、Web入力による回収を実施。

■ 回収数

- ISP 186社(回収率:28.6%)
- iDC事業者40社(回収率:14.8%)
- ASP 47社(回収率:9.4%)
- 政府機関・地方公共団体132機関(回収率:26.4%)
- 一般企業310社(回収率12.4%)
- 大学等高等教育機関407機関(大学:296、短期大学:39、高専:21、専修学校:51)(回収率9.3%)

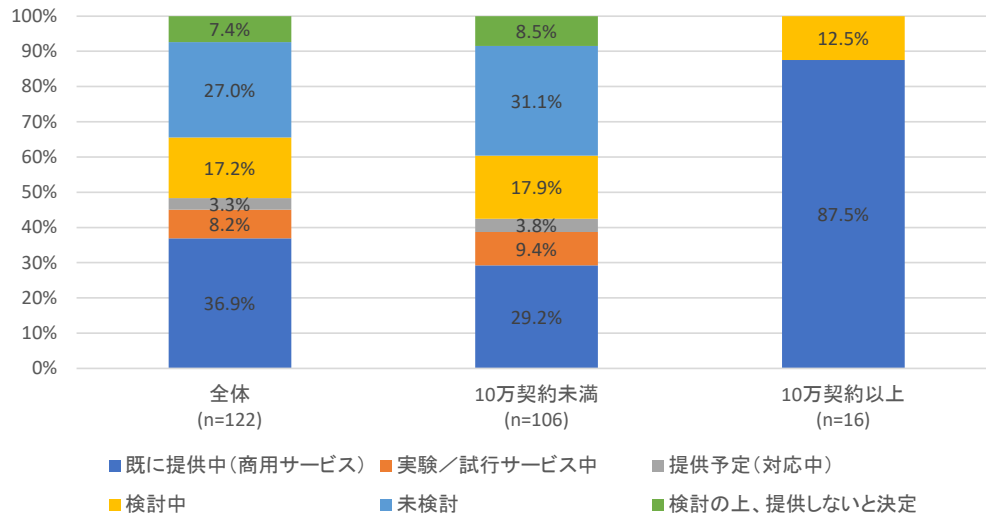
■ 調査項目

- IPv6対応サービス等の動向調査 等

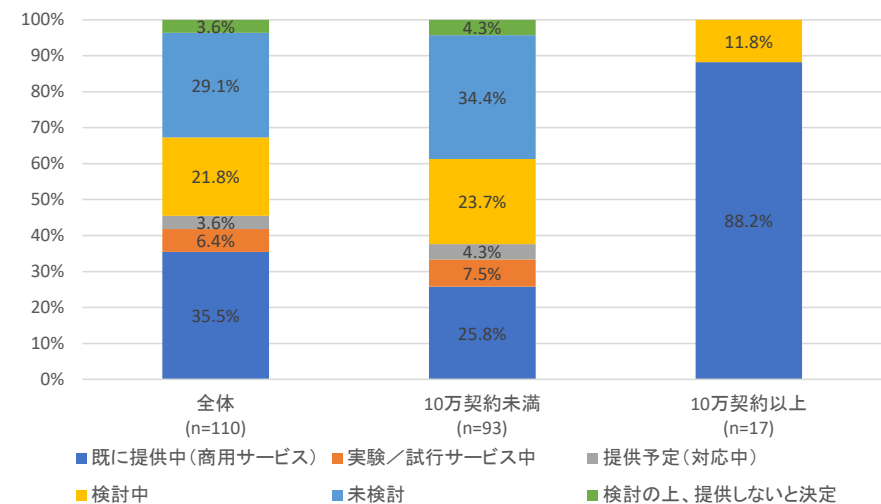
IPv6サービスの対応状況(ISP(CATV事業者を除く))

- CATV事業者を除くISPを事業規模別に比較すると、10万契約以上の利用者がある大規模事業者は、8割以上(87.5%)がIPv6に対応した商用サービスを「既に提供中」であり、残りも検討中である。10万契約未満の中小規模事業者は商用のIPv6接続サービスを提供している事業者の割合が29.2%となっているが、未検討・検討の上提供しないとした事業者が約4割を占めている。
- 昨年度と比較すると、中小規模事業者においては、既にサービスを提供している事業者が増加しており、検討中まで含めIPv6対応を進めている／進めようとしている事業者が5割を超える状況である。

IPv6対応状況
(ISP(CATV事業者を除く)・規模別：平成30年度推計※)



IPv6対応状況
(ISP(CATV事業者を除く)・規模別：平成29年度推計※)

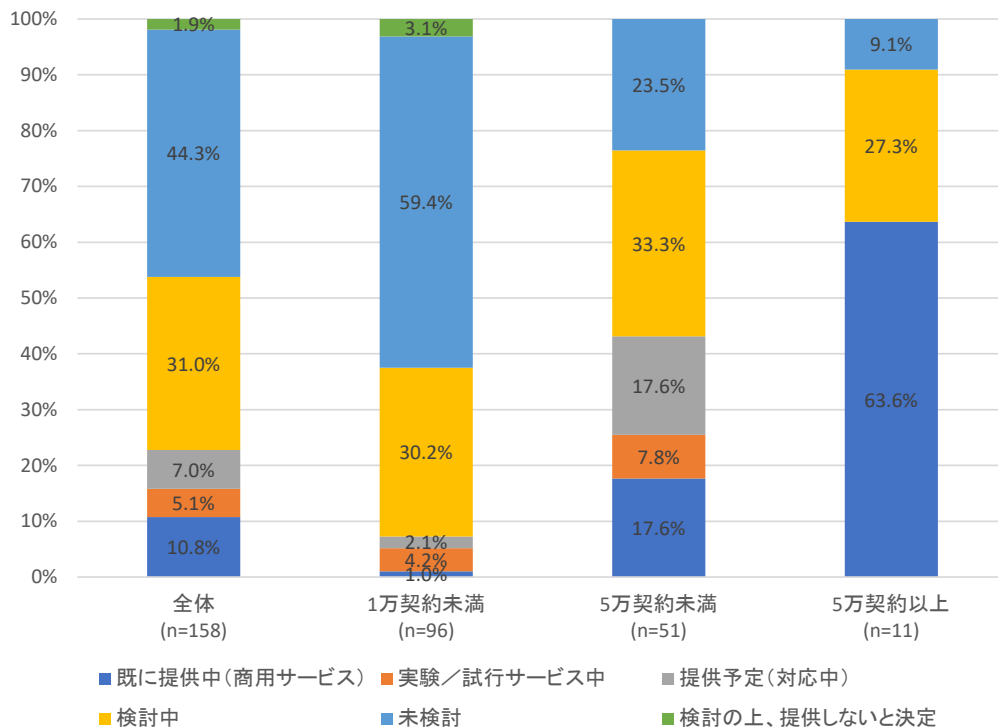


※各年度で片方にしか回答していない事業者については、回答年度の結果を未回答年度の結果に写像することで推計している。また、合併した企業、廃業企業の除外等を行っている。以下同じ。

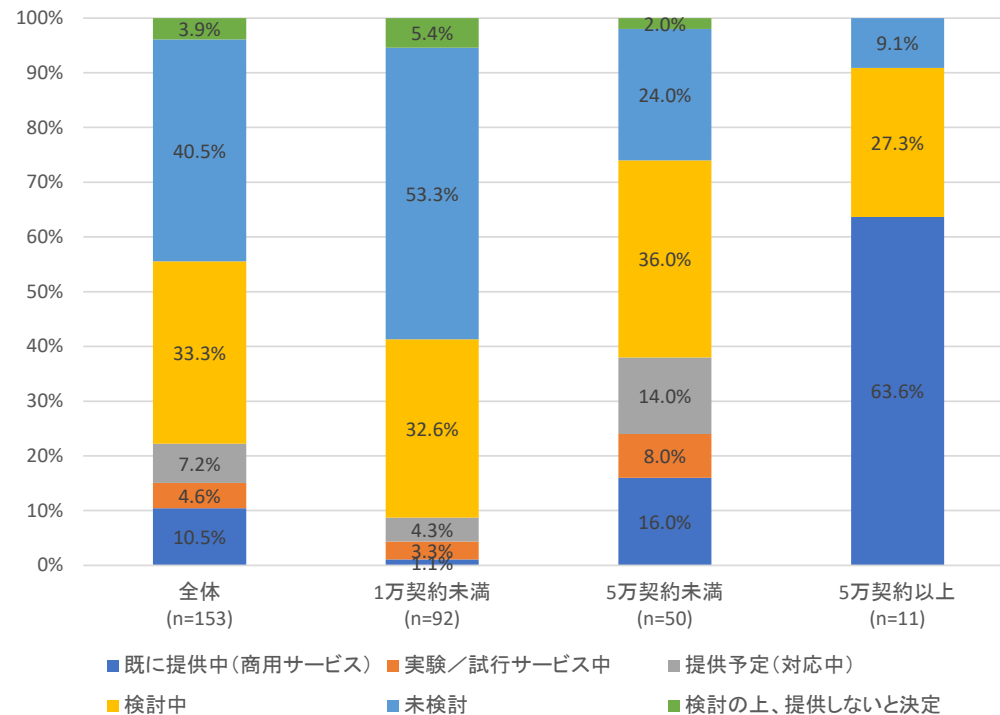
IPv6サービスの対応状況(CATV事業者)

- CATV事業者を事業規模別に比較すると、5万契約以上の大規模事業者は、6割(63.6%)がIPv6に対応した商用サービスを「既に提供中」である。一方、1万契約以上5万契約未満の中規模事業者、1万契約未満の小規模事業者において商用のIPv6接続サービスを提供している事業者の割合はそれぞれ17.6%、1.0%と、大規模事業者と比較して対応が進んでいない。
- 昨年度と比較すると、1万契約以上5万契約未満の中規模事業者において、IPv6対応の商用サービス提供事業者の割合が増加している状況であり、未検討・検討の上提供しないとした事業者の割合も減少している。

IPv6対応状況
(CATV事業者・規模別：平成30年度推計)

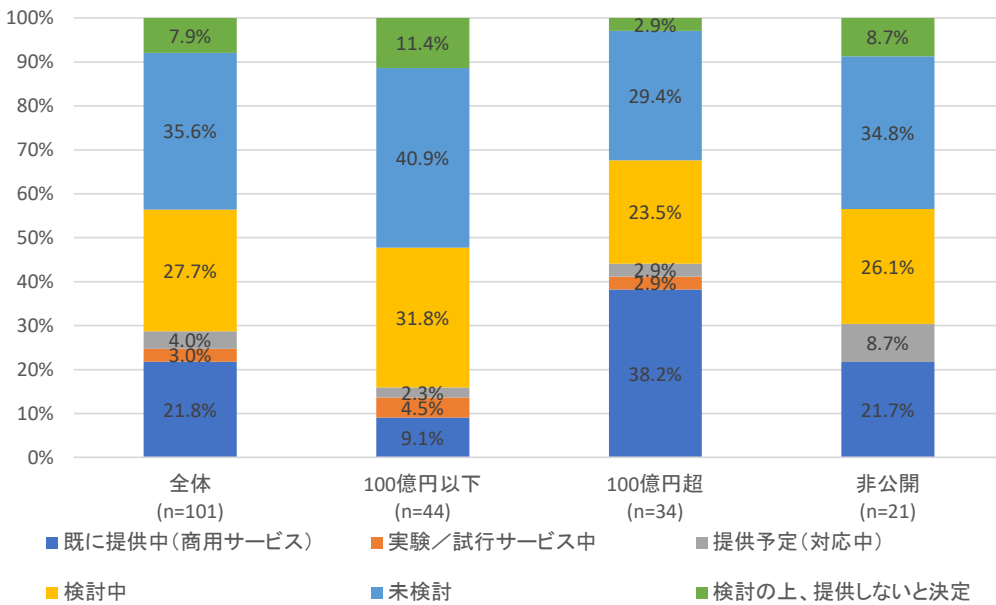


IPv6対応状況
(CATV事業者・規模別：平成29年度推計)

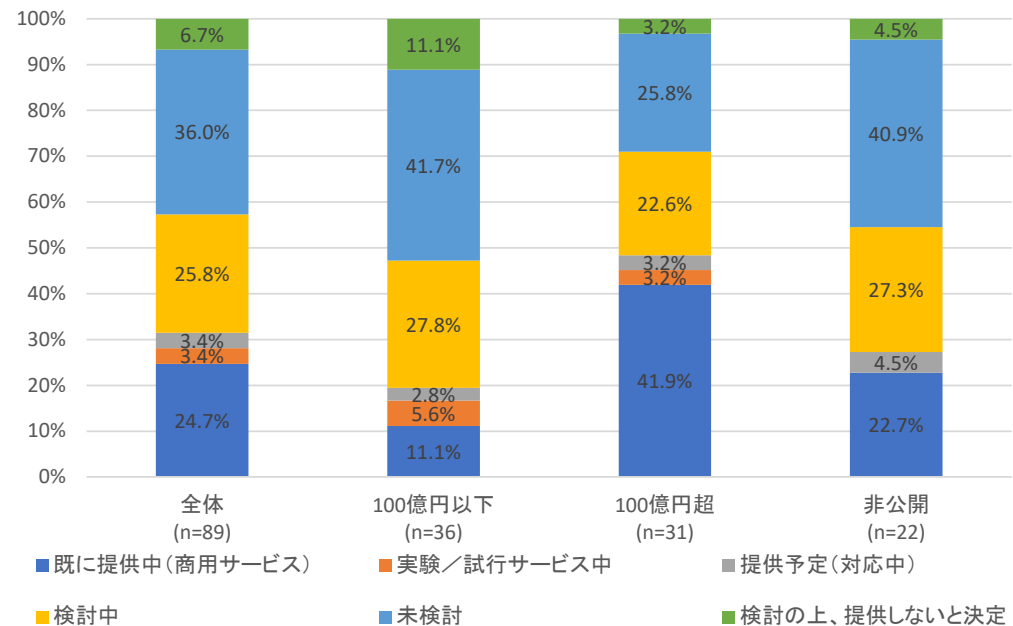


- iDC事業者全体では約2割(21.8%)がIPv6に対応した商用サービスを「既に提供中」である。事業規模別に比較すると、売上高100億円超の大規模事業者は、3割以上(38.2%)がIPv6に対応した商用サービスを「既に提供中」である。一方、売上高100億円以下の中小規模事業者のうち、IPv6に対応した商用サービスを「既に提供中」の事業者は、1割程度(9.1%)にとどまる状況であり、未検討・検討の上提供しないとした事業者が5割以上(52.3%)を占めている。
- 昨年度と比較すると、IPv6対応率は、大規模事業者、中小規模事業者いずれも低下している。これは、今年度、過年度はアンケートに回答していなかった未対応事業者から多くの回答があったこと起因し、対応済み事業者の絶対数は減少していない。

IPv6対応状況
(iDC事業者・規模別：平成30年度推計)



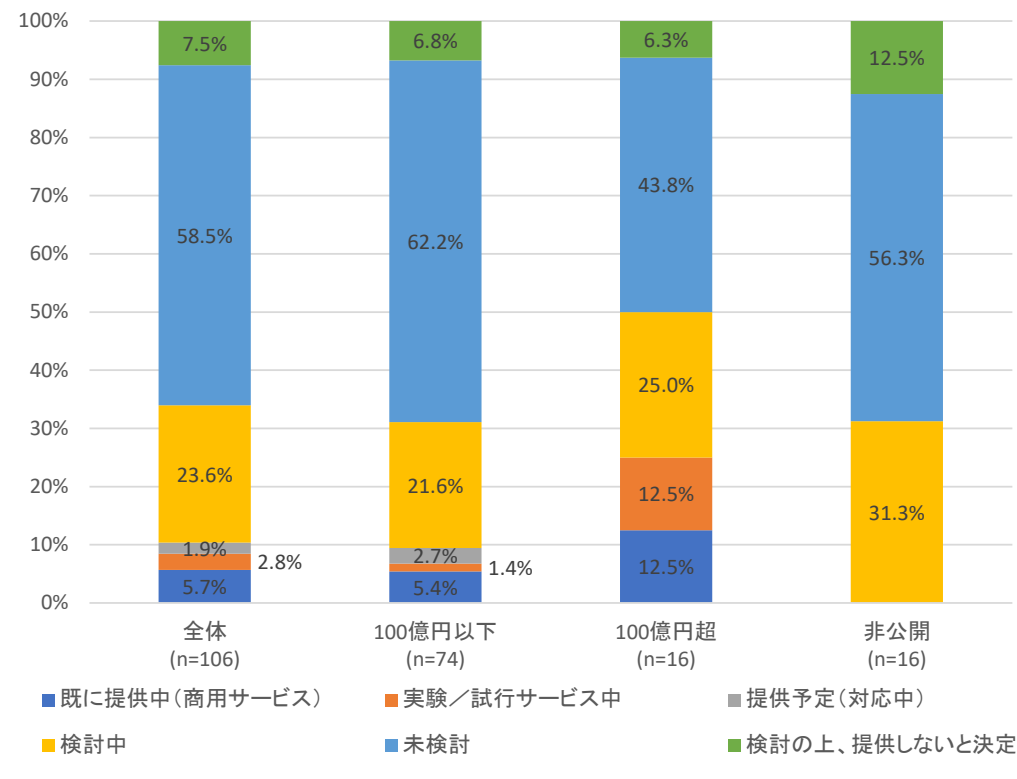
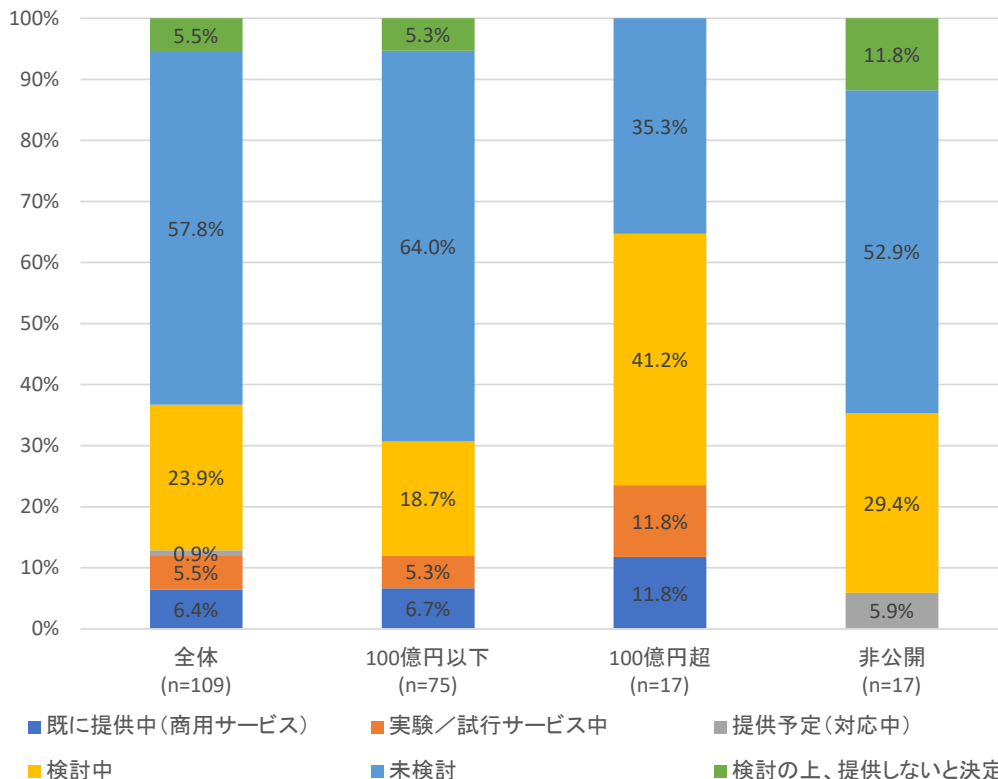
IPv6対応状況
(iDC事業者・規模別：平成29年度推計)



- ASPを事業規模別に比較すると、売上高100億円超の大規模事業者では約1割(11.8%)がIPv6に対応しているのに対して、売上高100億円以下の中小規模事業者では6.7%の事業者しかIPv6に対応していない。全体としては、未検討・検討の上提供しないとされた事業者の割合が6割を超える(63.3%)状況である。
- 昨年度と比較すると、IPv6対応状況は小規模事業者で増加し、全体では微増である。

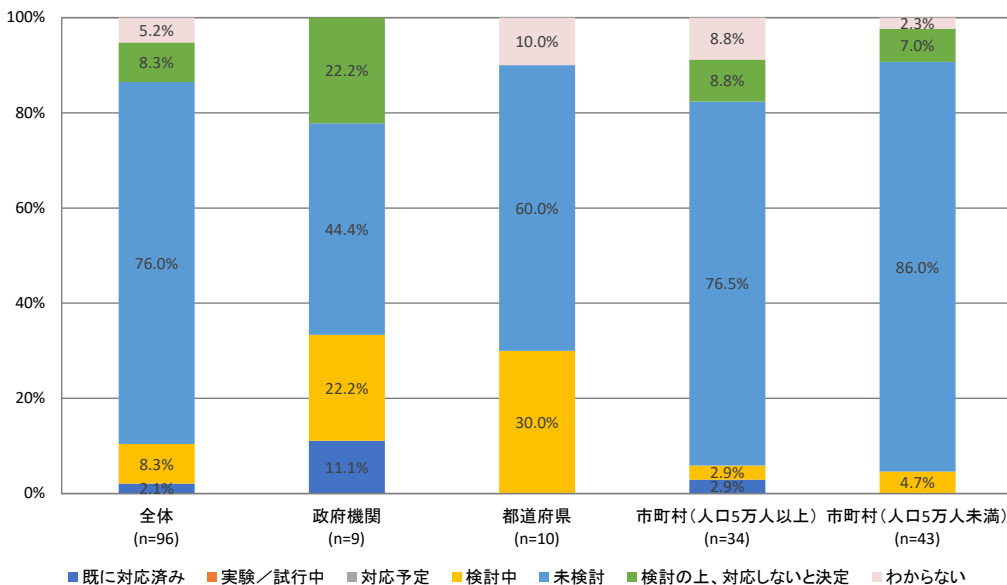
IPv6対応状況
(ASP・規模別:平成30年度推計)

IPv6対応状況
(ASP・規模別:平成29年度推計)

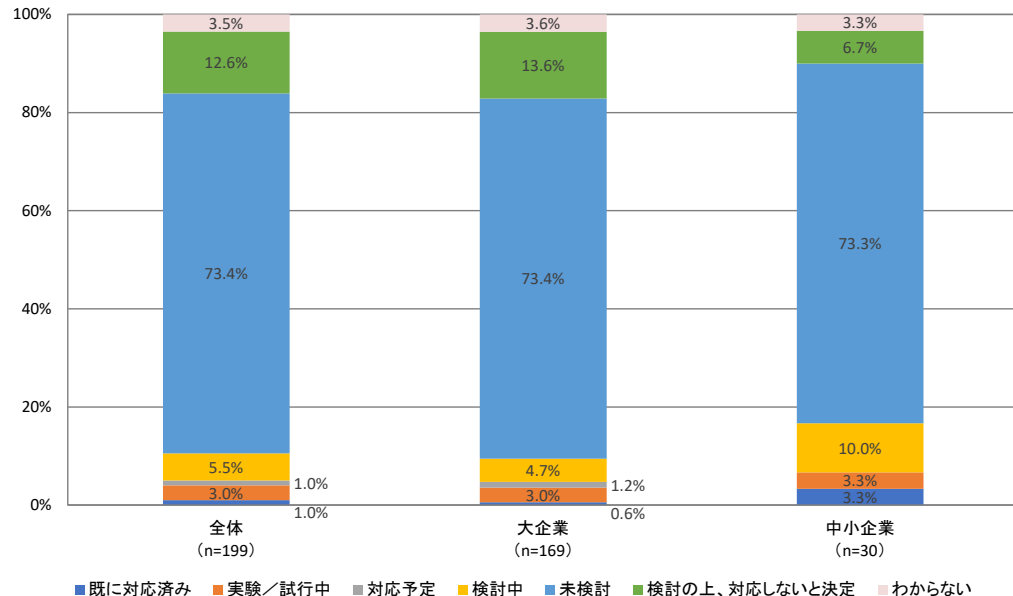


- 政府機関・地方公共団体の組織内システムのIPv6対応状況は、全体で2.1%にとどまる。規模別に見ると人口5万人未満の市町村では導入率が0%、検討中も4.7%と他の区分と比して低くなっている。
- 一般企業の組織内システムのIPv6対応状況は、対応済みは1.0%、「実験／試行中」でも3.0%と非常に低い。規模別に見ると、大企業より中小企業の方が検討は進んでいることがわかる。

IPv6対応状況
(政府機関・地方公共団体:平成30年度)



IPv6対応状況
(一般企業:平成30年度)



- IPv6の導入については、未検討や導入しないことを決定した組織が6割を占める状況である。
- IPv6の対応における最も大きな事業的課題としては設備の更新にかかる手間及びコストの回答率が高く、想定されるトラブル等の情報不足・移行リスクが続く。

